平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　WDBホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2475　URL http://www.wdbhd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中野敏光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 大塚美樹　TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,479	4.8	2,019	△7.0	2,064	△6.4	1,150	△10.0
25年3月期	24,323	8.3	2,170	30.0	2,206	32.6	1,278	39.0

(注)包括利益　26年3月期　1,159百万円　(△9.7%)　25年3月期　1,283百万円　(39.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	116.28	―	18.8	20.3	7.9
25年3月期	129.79	―	25.8	22.2	8.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,506	6,725	64.0	670.57
25年3月期	9,873	5,484	55.5	557.50

(参考) 自己資本　26年3月期　6,725百万円　25年3月期　5,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,587	△222	△493	2,815
25年3月期	1,102	△186	△1,221	1,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	1,000.00	―	2,000.00	3,000.00	147	11.5	2.7
26年3月期	―	5.00	―	17.00	22.00	219	18.9	3.3
27年3月期(予想)	―	5.00	―	13.00	18.00		14.9	

(注)26年3月期期末配当金の内訳　記念配当　6円00銭
(注1)平成26年3月期　期末配当の内訳　普通配当11円00銭　記念配当6円00銭
(注2)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期並びに平成27年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	8.3	1,000	19.2	1,000	18.1	480	16.2	47.86
通期	27,740	8.9	2,210	9.4	2,210	7.0	1,215	5.6	122.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,030,000 株	25年3月期	10,030,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,074 株	25年3月期	192,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,895,550 株	25年3月期	9,852,246 株

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,797	81.7	1,231	164.2	1,181	194.5	1,108	200.2
25年3月期	989	△91.5	466	△43.3	401	△52.9	369	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	111.99	―
25年3月期	37.47	―

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,225	5,167	83.0	515.30
25年3月期	6,473	3,960	61.2	402.58

(参考) 自己資本 26年3月期 5,167百万円 25年3月期 3,960百万円

注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,575	△5.9	1,126	△5.5	1,013	△7.1	101.09
通期	2,067	15.0	1,101	△6.8	991	△10.5	98.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成26年5月19日に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（会計方針の変更） …… 22
（未適用の会計基準等） …… 22
（表示方法の変更） …… 23
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の推進する経済施策、日本銀行による金融緩和政策等により、円安傾向となり、輸出企業を中心に業績回復基調にある他、消費者心理の改善による消費者支出増の動き等、全体として景気は緩やかに回復傾向にあります。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成26年３月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.02ポイント上昇し、1.07倍と改善しており、総務省が発表した同月の完全失業率（季節調整値）につきましても3.6％となっており、全体として回復傾向にあります。

当社グループの主たる事業である人材派遣事業につきましては、平成25年８月の「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」の報告において、受入れ制限のある業務（自由化業務）の撤廃、同一の派遣先での就業期間を３年とする等の方向性となっており、当社グループとしましては、今後の労働関連法制の動向につきまして注視をしております。

当社グループの事業は、理学系研究職を中心とした「人材サービス事業」・「ＣＲＯ事業」・「研究開発・製造事業」の３つの事業領域、並びに「グループ戦略補助事業」で構成されており、現在当社を含め14社の企業グループとなっております。各社は、「埋もれた価値を発掘する会社でありたい」という企業理念の下、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針に基づき、事業を運営しており、平成25年12月に東京証券取引所市場第一部へと市場を変更致しました。

このような状況のもと、中核である「人材サービス事業」におきましては、平成25年４月に奈良支店・和歌山支店、平成25年10月には室蘭支店を開設し、全国53拠点体制と致しました。また、従来中高年の人材を対象とした人材紹介事業を行っておりました「ミドルキャリア株式会社」について、新たに「理系の転職株式会社」に商号変更を行い、広く理系の非正規雇用人材を対象として正社員雇用の支援を行う人材紹介会社として事業を開始しております。さらに、平成24年12月に、理工学系分野全体へと人材事業領域を拡大すべく「ＷＤＢ工学株式会社」を設立致しましたが、平成26年４月より第１期社員が入社し、順次全国へ配属しております。

「ＣＲＯ事業」につきましては、平成25年４月より、ＷＤＢアイシーオー株式会社と電助システムズ株式会社の２社体制とし、当該分野においてフルカバレッジのサービス体制を構築し、活動をしております。

「研究開発・製造事業」においては、株式会社環境バイオ研究所については海洋生物を利用した生態影響試験事業、ＷＤＢ機能化学株式会社については合成実験代行事業に取り組む等、より付加価値を創出する活動へと事業を展開させております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は25,479百万円（前期比4.8％増）となりました。営業利益におきましては、将来の事業拡大を見据えた人材投資を行い、販売費及び一般管理費が346百万円増加した結果、2,019百万円と前連結会計年度と比べ151百万円（前期比7.0％減）の減益となりました。また、経常利益は2,064百万円と前連結会計年度と比べ141百万円（前期比6.4％減）の減益、当期純利益は1,150百万円と前連結会計年度に比べ128百万円（前期比10.0％減）の減益となりました。

②次期の見通し

当社グループは、働くことに関して生じる様々な課題を解決し、研究という領域において、より付加価値を産み出すことの出来る企業グループへと成長していくことを目指しております。

業績の見通しにつきましては、労働市場全体としては緩やかな回復基調で推移しておりますが、労働関連法制等の行方につきましては不透明な部分もあり、人材サービス業界における経営環境としましては厳しい状況が続くものと考えております。

以上の結果、平成27年３月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりとしております。

連結業績の見通し	売上高	27,740百万円	(前期比	8.9%増)
	営業利益	2,210百万円	(前期比	9.4%増)
	経常利益	2.210百万円	(前期比	7.0%増)
	当期純利益	1,215百万円	(前期比	5.6%増)

(２) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益の内部留保により現金及び預金が877百万円増加したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)

この結果、当連結会計年度末における資産合計は10,506百万円と前連結会計年度末に比べ633百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円の減少となりました。主な減少要因は、自己株式処分による調達資金において借入金を返済したことで短期借入金が155百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は559百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円の減少となりました。主な減少要因は、自己株式処分による調達資金において借入金を返済したことで長期借入金が396百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は3,781百万円と前連結会計年度末に比べ607百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、6,725百万円と前連結会計年度に比べ1,240百万円の増加となりました。主な増加要因は、自己株式処分に係る資本剰余金の増加165百万円および当期純利益1,150百万円計上による利益剰余金の増加803百万円によるものであります。

１株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ113円07銭増加し、670円57銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から64.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ876百万円増加し、2,815百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次の通りであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,064百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が826百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ484百万円の増加となり、1,587百万円の収入（前期は1,102百万円の収入）となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用された資金は、前連結会計年度に比べ35百万円増加し222百万円の支出（前期は186百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（ＷＤＢホールディングス株式会社・ＷＤＢ株式会社等）による支出145百万円ならびに敷金の差入による支出26百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出された資金は493百万円の支出（前期は1,221百万円の支出）となりました。これは主に自己株式処分による収入240百万円があったものの、長期借入金の返済ならびに社債の償還による支出571百万円、配当金の支払による支出147百万円があったことににによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	42.8	49.7	44.4	55.5	64.0
時価ベースの自己資本比率	30.5	47.3	49.0	135.2	124.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	0.6	1.4	0.79	0.19
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9	125.1	181.3	293.4	605.3

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成26年３月期の配当につきましては、１株当たり普通配当22円（うち中間配当金５円、記念配当６円）の配当を実施させていただく予定です。

平成27年３月期の配当につきましては、安定配当を基本とするものの、今期の業績予想から配当性向を勘案し、中間配当として１株当たり５円、期末配当として１株当たり13円とし、中間配当を含めた年間配当は18円とさせて頂く予定です。

（４）事業等のリスク

①法的規制について

ａ．人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年７月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の２種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第６条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ５年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後５年を経過していない場合等であります。

ｂ．人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ５年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後５年を経過していない場合等であります。

ｃ．労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

今後の改正内容によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは、人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年４月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年９月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をＷＤＢ株式会社が取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年２月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年３月に情報マネジメントシステムの英国規格である「ＢＳ7799」の認証を取得、平成19年４月には移行審査を経て、「ＩＳＯ27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改定に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年４月の総報酬制の導入に続き、平成16年６月に「年金制度改革法」が成立し、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改定され、毎年0.177％ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年４月より社会保険料の料率が改定されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループが想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社14社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、平成25年８月に、中高年人材を対象に人材紹介サービスを行うミドルキャリア株式会社を、中高年の方々にとどまらず幅広い層の理学系人材により専門性の高いサービスを提供する事を明確にお伝えするために、理系の転職株式会社に商号変更をしております。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の適用を受けます。

業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のために、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では、労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点でも異なります。

当社グループの分野別の主な内容は以下のとおりであります。

(理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、２次元・３次元ＣＡＤ、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機器メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

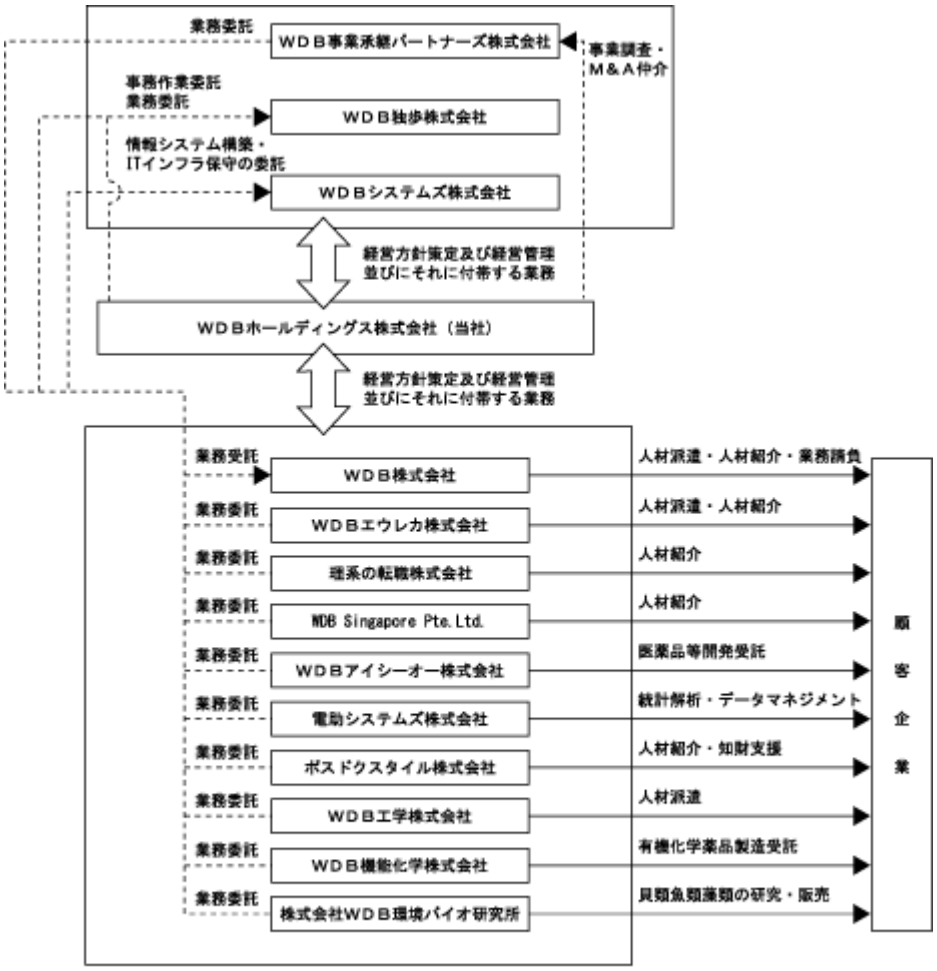
企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、ＯＡインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般経理の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(人材紹介事業)

人材紹介事業とは、求人先及び求人者の申し込みを受けて、求人先と求人者の間における雇用関係の成立を斡旋するものをいい、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

(その他の事業)

その他事業としては、有機化学薬品の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売を行っております。



（注）――▶はグループ外との取引、- - - -▶はグループ内の取引であり、
グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、埋もれた価値を発掘していく会社でありたいと考えています。

創業以来、理学系研究職への人材サービス事業という新たな市場を開拓し、現在、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針のもと、中核である人材事業だけでなく、自らが研究開発・製造の事業会社を持ち、派遣社員の教育事業にも取り組んでいます。当社グループの経営資源と組み合わせることにより、新たな価値を創造し、社会に貢献し、自身の企業価値を高めていくことになる、そんな企業グループでありたいと考えています。

その実現の為に、四つのビジョンを掲げています。

① お客様に対するビジョン＝仕事ではなく「価値」の提供

自分たちが関わった仕事に対して「何をしたか」ではなく、「どんな役に立てるのか」、「どんな価値を提供できるのか」と考え、対価に対して納得いただけるように真剣に取組みます。

② 私たちの会社を通じて働く人たちへのビジョン＝「働く喜び」の提供

仕事の内容、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長などの様々な要素から、働く人それぞれに「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考えています。

派遣で働き続ける人や転職を希望する人、経営人材として事業を行う人に対してそれぞれの働く喜びを提供し、その喜びの重なりが、事業を形作っていく会社でありたいと考えています。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りをもって働ける」会社

ＷＤＢグループの一員として果たすべき社会的責任を認識し、その一部を担っているのは自分だと思える強い意識、自ら積上げてきた努力や実績でさえ、状況に応じてクラッシュ＆ビルドする勇気と覚悟を持つこと。その気概こそＷＤＢグループ社員たちの誇りであり、グループを牽引する原動力となっています。

④ ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

株主、派遣スタッフ、グループ社員、地域社会など、すべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていきます。

企業としての利益追求はもとより、新たな雇用創出や高付加価値サービスの提供、企業としての発展という様々な「ＷＤＢグループの価値」を、企業価値、即ち時価総額を高めることと、配当を通じて株主に還元することも重要な使命だと考えています。

（２）目標とする経営指標

我が国の経済情勢は、消費者支出増の動き等、全体として回復傾向がみられます。また、国内の雇用情勢につきましても、有効求人倍率、失業率ともに緩やかではありますが、改善の兆しが見られます。

当社グループは、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針のもと、中核である理学系研究職人材事業を軸として、研究に携わる多くの人の自己実現をサポートする為、グループ内に事業会社を持ち、付加価値の高いサービスを通して、企業価値の増大に積極的に取り組んでまいります。

平成27年３月期におきましては、売上高277億円、経常利益率8.0%を目標に掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、働き甲斐のある職場を多く提供し、仕事を通して働く喜びを感じて成長し、自己実現する人たちを多く輩出していく企業を目指し、その実現の為様々なサポートを行っております。派遣で働くことで正社員の道が閉ざされるキャリア断絶の問題や、博士号取得者の就職難の問題、産業空洞化による日本の産業競争力低下の問題に対し、単なる人材会社として仕事を提供するだけでなく、自ら事業会社を持つことにより、理学系研究職人材の能力を経営資源として活かしていく方針です。中核である理学系研究職人材事業を中心として、事業会社を発展させていく相乗効果を具現化していくことにより、更なる売上規模の拡大、利益率の維持、企業価値の増大を目指してまいります。

研究職人材サービス事業の領域につきましては、子会社であるＷＤＢ株式会社において、平成25年４月に奈良支店及び和歌山支店、同11月に室蘭支店を開設いたしました。また、平成24年12月におけるＷＤＢ工学株式会社の設立することで、理学系研究職人材事業で長年培ったノウハウを活かし、活動領域を理工学系分野へと拡大させております。

人材事業以外の領域につきましては、ＣＲＯ（医薬品開発受託機関）事業に既に取り組んでおりますが、ＷＤＢアイシーオー株式会社及び電助システムズ株式会社の２社体制とし、統計解析、データマネジメント分野へと領域を拡大することでフルカバレッジのサービス体制を構築し、活動しております。

このように当社グループは、理学系研究職人材事業を中心としつつ、理工学系分野を含め研究開発に関わる領域において付加価値の高い事業を行い、グループの競争力を強化し、企業価値の最大化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「人材サービス事業」、「ＣＲＯ事業」、「研究開発・製造事業」の３つの事業領域、並びに「グループ戦略補助事業」で構成されており、「研究」に関わる事業領域においてより高い付加価値を創出していくことを経営目標としております。「埋もれた価値を発掘する会社」という経営理念の下、現在14社の事業グループを構成しておりますが、現在の事業としましては従来の理学系研究職人材派遣を軸とした人材サービス事業が中心となっております。

人材派遣事業については、平成24年10月１日に改正労働者派遣法が施行されましたが、平成25年８月には「今後の労働者派遣事業の在り方に関する研究会」の報告において今後の労働社派遣法について改正される見込みとなっており、今後の当社グループの事業展開において少なからず影響を与えるものと考えております。

当社グループとしましては、労働者派遣法をはじめとして、雇用情勢等の外部の変化に柔軟に対応できる機動的な経営体制を今後も維持、強化し、コンプライアンス重視は勿論のこと、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の質の強化を図ってまいります。

「ＣＲＯ事業」、「研究開発・製造事業」においては、中核の研究職人材事業との相乗効果を発揮し、新たな価値を産み出す事業展開を積極的に進めていくことで事業会社としての優位性の確保を図ってまいります。

当社は、それぞれの事業領域において、中長期的な成長を実現していく為の機動的かつ戦略的な意思決定を行い、事業の拡大進展を図っていくことが重要課題であると認識しております。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

当社は、定款により取締役の任期を選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨が定められておりますが、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする定款変更の件を平成26年６月24日開催予定の定時株主総会に付議することとしております。

当該定款変更につきましては、平成26年６月24日開催予定の定時株主総会において承認されることを前提としております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,635	2,820,719
受取手形及び売掛金	2,866,891	2,875,209
商品及び製品	9,077	10,099
仕掛品	17,310	18,837
原材料及び貯蔵品	10,678	12,636
繰延税金資産	198,555	213,342
その他	625,233	349,221
貸倒引当金	△3,427	△2,693
流動資産合計	5,667,955	6,297,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,361,225	2,484,655
減価償却累計額	△565,206	△681,682
建物及び構築物（純額）	1,796,019	1,802,972
機械装置及び運搬具	179,469	180,724
減価償却累計額	△140,403	△151,379
機械装置及び運搬具（純額）	39,065	29,344
工具、器具及び備品	372,192	377,930
減価償却累計額	△286,857	△295,275
工具、器具及び備品（純額）	85,334	82,654
土地	1,437,468	1,437,468
リース資産	90,151	102,807
減価償却累計額	△57,449	△73,317
リース資産（純額）	32,702	29,490
建設仮勘定	422	－
有形固定資産合計	3,391,012	3,381,930
無形固定資産		
のれん	157,736	105,919
その他	7,289	5,204
無形固定資産合計	165,026	111,124
投資その他の資産		
投資有価証券	110,364	119,849
敷金及び保証金	355,038	375,472
ゴルフ会員権	25,478	25,478
長期貸付金	30,552	43,741
繰延税金資産	32,554	38,853
その他	101,648	127,615
貸倒引当金	△6,110	△14,712
投資その他の資産合計	649,525	716,298
固定資産合計	4,205,564	4,209,354
資産合計	9,873,520	10,506,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,739	1,353,983

短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	317,208	162,204
1年内償還予定の社債	20,000	－
未払法人税等	314,190	481,923
未払消費税等	227,039	235,208
賞与引当金	285,113	338,984
資産除去債務	2,037	－
その他	1,019,835	634,978
流動負債合計	3,487,164	3,222,282
固定負債		
長期借入金	483,368	87,173
リース債務	20,201	15,102
繰延税金負債	12,517	17,323
退職給付引当金	41,032	－
役員退職慰労引当金	280,991	302,366
退職給付に係る負債	－	67,461
資産除去債務	63,567	69,942
固定負債合計	901,678	559,368
負債合計	4,388,843	3,781,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,000,000
資本剰余金	52,525	218,024
利益剰余金	4,700,960	5,504,039
自己株式	△75,814	△481
株主資本合計	5,477,671	6,721,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	8,315
為替換算調整勘定	4,559	7,861
退職給付に係る調整累計額	－	△12,683
その他の包括利益累計額合計	7,005	3,492
純資産合計	5,484,676	6,725,075
負債純資産合計	9,873,520	10,506,726

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	24,323,738	25,479,346
売上原価	18,470,044	19,430,025
売上総利益	5,853,693	6,049,320
販売費及び一般管理費	3,682,726	4,029,439
営業利益	2,170,967	2,019,881
営業外収益		
受取利息	300	332
受取配当金	1,929	1,947
助成金収入	20,000	10,000
還付加算金	4,951	10,890
受取保険金	8,399	33,170
その他	13,859	9,122
営業外収益合計	49,440	65,463
営業外費用		
支払利息	7,406	2,774
上場関連費用	－	12,553
その他	6,443	5,367
営業外費用合計	13,850	20,694
経常利益	2,206,556	2,064,649
特別利益		
受取設備負担金	21,662	－
特別利益合計	21,662	－
特別損失		
固定資産除却損	7,226	－
減損損失	32,867	－
特別損失合計	40,094	－
税金等調整前当期純利益	2,188,124	2,064,649
法人税、住民税及び事業税	909,874	926,338
法人税等調整額	△444	△12,337
法人税等合計	909,430	914,000
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,694	1,150,649
少数株主利益	－	－
当期純利益	1,278,694	1,150,649

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,694	1,150,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,967	5,869
為替換算調整勘定	2,077	3,302
その他の包括利益合計	5,044	9,171
包括利益	1,283,738	1,159,821
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,283,738	1,159,821
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	52,525	3,610,588	△24,564	4,438,549
当期変動額					
剰余金の配当			△188,322		△188,322
当期純利益			1,278,694		1,278,694
自己株式の取得				△51,250	△51,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,090,372	△51,250	1,039,122
当期末残高	800,000	52,525	4,700,960	△75,814	5,477,671

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△521	2,481	1,960	4,440,510
当期変動額				
剰余金の配当				△188,322
当期純利益				1,278,694
自己株式の取得				△51,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,967	2,077	5,044	5,044
当期変動額合計	2,967	2,077	5,044	1,044,166
当期末残高	2,445	4,559	7,005	5,484,676

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	52,525	4,700,960	△75,814	5,477,671
当期変動額					
剰余金から資本金への振替	200,000		△200,000		―
剰余金の配当			△147,570		△147,570
当期純利益			1,150,649		1,150,649
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分		165,498		75,419	240,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	200,000	165,498	803,079	75,332	1,243,910
当期末残高	1,000,000	218,024	5,504,039	△481	6,721,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,445	4,559	―	7,005	5,484,676
当期変動額					
剰余金から資本金への振替					―
剰余金の配当					△147,570
当期純利益					1,150,649
自己株式の取得					△86
自己株式の処分					240,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,869	3,302	△12,683	△3,512	△3,512
当期変動額合計	5,869	3,302	△12,683	△3,512	1,240,398
当期末残高	8,315	7,861	△12,683	3,492	6,725,075

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,188,124	2,064,649
減価償却費	191,649	183,229
のれん償却額	44,793	51,816
減損損失	32,867	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,854	7,867
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,840	53,871
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,355	21,374
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,562	△41,032
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	47,619
受取利息及び受取配当金	△2,229	△2,280
支払利息	7,406	2,774
有形固定資産除却損	7,226	－
売上債権の増減額（△は増加）	△66,870	△8,317
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,322	△4,506
その他の流動資産の増減額（△は増加）	13,679	346,542
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,400	67,243
未払金の増減額（△は減少）	80,977	△403,387
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△202,663	31,029
受取設備負担金	△21,662	－
その他	1,008	△4,542
小計	2,304,842	2,413,950
利息及び配当金の受取額	2,229	2,280
利息の支払額	△6,899	△2,622
法人税等の支払額	△1,197,413	△826,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,759	1,587,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△369
定期預金の払戻による収入	121,094	－
有形固定資産の取得による支出	△124,735	△145,859
無形固定資産の取得による支出	△2,095	△300
資産除去債務の履行による支出	－	△2,780
投資有価証券の取得による支出	－	△400
敷金の差入による支出	△51,654	△26,455
敷金の回収による収入	7,520	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111,333	－
設備負担金による収入	21,662	－
その他	△47,158	△46,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,700	△222,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△580,668	－
長期借入金の返済による支出	△362,208	△551,199
リース債務の返済による支出	△18,894	△15,985
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△188,060	△147,522
自己株式の処分による収入	－	240,831
自己株式の取得による支出	△51,250	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,080	△493,875

現金及び現金同等物に係る換算差額	2,539	5,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△302,482	876,714
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,571	1,939,089
現金及び現金同等物の期末残高	1,939,089	2,815,804

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　　14社

ＷＤＢ株式会社、ＷＤＢエウレカ株式会社、ＷＤＢシステムズ株式会社、理系の転職株式会社、ＷＤＢ機能化学株式会社、ＷＤＢ事業承継パートナーズ株式会社、株式会社ＷＤＢ環境バイオ研究所、ＷＤＢアイシーオー株式会社、ポストクスタイル株式会社、ＷＤＢ独歩株式会社、ＷＤＢ Singapore Pte. Ltd.、ＷＤＢユニバーシティ株式会社、ＷＤＢ工学株式会社、電助システムズ株式会社

なお、理系の転職株式会社につきましては、平成25年８月にミドルキャリア株式会社より商号変更致しました。

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～10年
工具、器具及び備品	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく、定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づきを計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

ａ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付期間の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ｂ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る累計調整額に加算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が67,461千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12,683千円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」
(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」568,960千円、「その他」450,875千円は、「その他」1,019,835千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」18,811千円は、「還付加算金」4,951千円、「その他」13,859千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,811,103	23,811,103	512,635	24,323,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,931	68,931	－	68,931
計	23,880,034	23,880,034	512,635	24,392,669
セグメント利益又は損失（△）	2,412,975	2,412,975	△9,211	2,403,763
セグメント資産	6,464,286	6,464,286	1,070,184	7,534,471
その他の項目				
減価償却費	85,977	85,977	29,281	115,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,442	39,442	31,849	71,292

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	25,027,403	25,027,403	451,942	25,479,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,177	54,177	―	54,177
計	25,081,581	25,081,581	451,942	25,533,524
セグメント利益又は損失（△）	2,314,732	2,314,732	△21,880	2,292,851
セグメント資産	7,468,239	7,468,239	1,079,088	8,547,328
その他の項目				
減価償却費	90,793	90,793	28,209	119,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,402	141,402	9,633	151,065

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,412,975	2,314,732
その他の利益	△9,211	△21,880
セグメント間取引消去	11,501	9,139
全社費用(注)	△244,298	△282,110
連結財務諸表の営業利益	2,170,967	2,019,881

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,464,286	7,468,239
その他の資産	1,070,184	1,079,088
セグメント間取引消去	△13,781	△74,071
全社資産(注)	2,352,829	2,033,470
連結財務諸表の資産合計	9,873,520	10,506,726

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	85,977	90,793	29,281	28,209	76,390	64,226	191,649	183,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,442	141,402	31,849	9,663	35,667	790	106,959	151,856

（注）減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
減損損失	－	－	32,867	32,867

（注）「その他」の金額は、魚介類の養殖販売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	9,513	9,513	35,280	44,793
当期末残高	137,156	137,156	20,580	157,736

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	31,236	31,236	20,580	51,816
当期末残高	105,919	105,919	－	105,919

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	557.50円	670.57円
１株当たり当期純利益金額	129.79円	116.28円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,278,694	1,150,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,278,694	1,150,649
普通株式の期中平均株式数(株)	9,852,246	9,895,550

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成25年３月31日	当連結会計年度末 平成26年３月31日
純資産の部の合計額(千円)	5,484,676	6,725,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,484,676	6,725,075
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,938,000	10,028,926

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,680	186,773
前払費用	36,599	37,811
未収還付法人税等	131,799	171,344
未収消費税等	369,828	－
その他	42,302	50,180
流動資産合計	737,209	446,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,011,403	2,107,667
減価償却累計額	△381,762	△476,606
建物（純額）	1,629,640	1,631,060
構築物	28,357	33,031
減価償却累計額	△15,784	△17,532
構築物（純額）	12,573	15,498
車両運搬具	9,948	9,948
減価償却累計額	△8,811	△9,369
車両運搬具（純額）	1,137	578
工具、器具及び備品	99,005	102,137
減価償却累計額	△58,235	△66,759
工具、器具及び備品（純額）	40,769	35,377
土地	1,309,826	1,309,826
建設仮勘定	－	－
有形固定資産合計	2,993,947	2,992,342
無形固定資産		
商標権	991	550
無形固定資産合計	991	550
投資その他の資産		
投資有価証券	110,212	119,745
関係会社株式	2,336,055	2,242,985
敷金及び保証金	341,281	361,197
保険積立金	93,469	125,973
ゴルフ会員権	25,478	25,478
その他	11,776	17,204
投資損失引当金	△177,342	△106,517
投資その他の資産合計	2,740,931	2,786,065
固定資産合計	5,735,869	5,778,958
資産合計	6,473,078	6,225,069
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,362,490	439,165
1年内返済予定の長期借入金	297,216	142,212
1年内償還予定の社債	20,000	－
資産除去債務	2,037	－
その他	38,725	27,353
流動負債合計	1,720,470	608,730

固定負債		
長期借入金	435,014	58,811
繰延税金負債	12,477	17,317
役員退職慰労引当金	280,991	302,366
資産除去債務	63,567	69,942
固定負債合計	792,050	448,437
負債合計	2,512,520	1,057,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	52,525	52,525
その他資本剰余金	－	165,498
資本剰余金合計	52,525	218,024
利益剰余金		
利益準備金	48,105	62,862
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	2,350,000
繰越利益剰余金	583,318	1,529,190
利益剰余金合計	3,181,423	3,942,053
自己株式	△75,814	△481
株主資本合計	3,958,135	5,159,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,422	8,304
評価・換算差額等合計	2,422	8,304
純資産合計	3,960,557	5,167,901
負債純資産合計	6,473,078	6,225,069

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業収益		
グループ運営収入	583,704	598,246
子会社受取配当金	405,600	1,199,000
営業収益合計	989,304	1,797,246
営業費用		
営業費用	522,995	565,394
営業費用合計	522,995	565,394
営業利益	466,308	1,231,852
営業外収益		
受取利息	1,032	922
受取配当金	1,917	1,947
還付加算金	4,951	10,753
雑収入	3,397	6,119
営業外収益合計	11,298	19,742
営業外費用		
支払利息	19,568	12,573
社債利息	146	36
投資損失引当金繰入額	53,948	42,244
上場関連費用	－	12,553
雑損失	2,570	2,309
営業外費用合計	76,233	69,717
経常利益	401,373	1,181,877
税引前当期純利益	401,373	1,181,877
法人税、住民税及び事業税	32,846	72,088
法人税等調整額	△621	1,590
法人税等合計	32,224	73,678
当期純利益	369,148	1,108,199

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	52,525	52,525	29,273	2,250,000	721,324	3,000,597
当期変動額							
利益準備金の積立				18,832		△18,832	
別途積立金の積立					300,000	△300,000	
剰余金の配当						△188,322	△188,322
当期純利益						369,148	369,148
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	18,832	300,000	△138,005	180,826
当期末残高	800,000	52,525	52,525	48,105	2,550,000	583,318	3,181,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,564	3,828,558	△608	△608	3,827,950
当期変動額					
利益準備金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△188,322			△188,322
当期純利益		369,148			369,148
自己株式の取得	△51,250	△51,250			△51,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,031	3,031	3,031
当期変動額合計	△51,250	129,576	3,031	3,031	132,607
当期末残高	△75,814	3,958,135	2,422	2,422	3,960,557

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	52,525	－	52,525	48,105	2,550,000	583,318	3,181,423
当期変動額								
利益準備金の積立					14,757		△14,757	－
別途積立金の取崩	200,000					△200,000		△200,000
剰余金の配当							△147,570	△147,570
当期純利益							1,108,199	1,108,199
自己株式の取得								
自己株式の処分			165,498	165,498				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	200,000	－	165,498	165,498	14,757	△200,000	945,872	760,629
当期末残高	1,000,000	525,525	165,498	218,024	62,862	2,350,000	1,529,190	3,942,053

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△75,814	3,958,135	2,422	2,422	3,960,557
当期変動額					
利益準備金の積立		－			－
別途積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△147,570			△147,570
当期純利益		1,108,199			1,108,199
自己株式の取得	△86	△86			△86
自己株式の処分	75,419	240,917			240,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,882	5,882	5,882
当期変動額合計	75,332	1,201,460	5,882	5,882	1,207,343
当期末残高	△481	5,159,596	8,304	8,304	5,167,901